

施策名：犯罪に強い地域社会の確立

事業名	担当課・室名	ページ
安全・安心まちづくり連携推進事業	県民生活・男女共同参画課	1 / 3
地域防犯力強化育成事業	生活安全企画課 人事安全・少年課	1 / 3
地域見守り力向上事業	生活安全企画課	1 / 3
空き交番・県民安全相談対策事業	地域課、広報課	2 / 3
特殊詐欺等被害防止対策推進事業	県民生活・男女共同参画課	2 / 3
特殊詐欺等水際対策強化事業	生活安全企画課	2 / 3
県民の安全を守る人的基盤強化事業	警務課、サイバー犯罪対策課	3 / 3
犯罪被害者等支援推進事業	県民生活・男女共同参画課	3 / 3
青少年健全育成対策事業	私学振興・青少年課	3 / 3

主要な施策の成果（事務事業評価）令和5年度実績【施策コード：I-5-(1)】

No.	事業名・事業概要・事業費	主な事業内容	主な事業内容ごとの決算額	成果指標	達成度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	評価
1	<b>安全・安心まちづくり連携推進事業</b> (R2～) 県民生活・男女共同参画課	①こどもの安全確保 ・子ども見守りステッカー等を協力宣言企業に配布し、「ながら見守り」の普及促進 ・のぼり旗の設置等による「子ども連絡所の見える化」を推進 ・広く県民や事業者の防犯意識を高めるため、講習会を実施	① 4,206 ③	<b>見守り実施地区数</b>	目標値	250	248	248	A
			②		④	実績値	248	248	
	主な活動指標と達成率		[地区]	達成率	99.2%	100.0%	—		
	協力宣言企業の登録数		目標値	490	事業の成果・社会情勢の影響を踏まえた取組・今後の方針 子どもの見守りを全ての小学校単位で実施するとともに、子どもたちが駆け込みやすい環境づくりのため、カラーコーン及びのぼり旗を設置して「子ども連絡所の見える化」を進めた。令和6年度も、カラーコーン等を配布し、「子ども連絡所の見える化」や「ながら見守り」の普及促進に引き続き取り組む。				
	[事務所]		実績値	824					
		達成率	168.2%						
		目標値							
予算額 (うち翌年度繰越額)		決算額 (うち国庫支出金)			実績値				
4,261 (0)		4,206 (0)			達成率				

No.	事業名・事業概要・事業費	主な事業内容	主な事業内容ごとの決算額	成果指標	達成度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	評価
2	<b>地域防犯力強化育成事業</b> (H19～) 生活安全企画課、人身安全・少年課	①スクールサポーターの配置 (会計年度任用職員8人) ・県内8ブロックの拠点警察署に配置 ・県下全域の小・中・高校で非行の防止、非行少年の立ち直り支援、いじめ事案の早期発見、被害拡大防止、学校、地域等における児童の安全確保等の活動を実施	① 20,231 ③	<b>刑法犯認知件数</b>	目標値	3,010	2,930	2,850	B
			② 2,125 ④		実績値	2,794	2,993	—	
	主な活動指標と達成率		[件]	達成率	107.2%	97.8%	—		
	スクールサポーター面接・情報交換回数		目標値	2,200	事業の成果・社会情勢の影響を踏まえた取組・今後の方針 新型コロナウイルス感染症の第5類移行に伴い、スクールサポーターの学校訪問による学校関係者との面接回数等も前年に比べ増加した。通学路を中心とした登下校時のパトロール等を通じた活動を積極的に実施し、児童・生徒の非行防止や地域の安全確保に努めた。また、「まもめーる」を配信し、声掛け事案や特殊詐欺発生情報等を県民に提供して被害の拡大防止を図った。今後、スクールサポーターによる学校関係者との情報交換を積極的に行うとともに、まもめーるの利用拡大に取り組む。				
	[回]		実績値	1,779					
		達成率	80.9%						
		目標値							
予算額 (うち翌年度繰越額)		決算額 (うち国庫支出金)			実績値				
23,295 (0)		22,356 (0)			達成率				

No.	事業名・事業概要・事業費	主な事業内容	主な事業内容ごとの決算額	成果指標	達成度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	評価
3	<b>地域見守り力向上事業</b> (R3～R5) 生活安全企画課	①自治会等への防犯カメラ設置支援 自治会等の防犯活動を支援するため、自治会等が行う防犯カメラの設置を補助 (22団体77台：補助上限500千円)	① 8,335 ③	<b>刑法犯認知件数</b>	目標値	3,010	2,930		B
			② 40 ④		実績値	2,794	2,993		
	主な活動指標と達成率		[件]	達成率	107.2%	97.8%			
	青パト車へのドライブレコーダー設置支援 自主防犯パトロール隊の活動を支援するため、隊が保有する青パト車へのドライブレコーダー設置を補助（1団体2台：補助上限20千円）		目標値	10	事業の成果・社会情勢の影響を踏まえた取組・今後の方針 本事業での支援をはじめとする青パト車へのドライブレコーダー設置の呼びかけにより、1団体2台の設置を支援した（設置済み8割以上）。また、防犯カメラは、22団体77台の設置を支援し、自主防犯に積極的に取り組もうとする多くの地域を支援することができ、「地域の見守り力」の向上を図ることができた。令和5年度で本事業は終了するものの、引き続き自治会等に対して、防犯カメラ等の設置促進に取り組む。				
	[台]		実績値	2					
		達成率	20.0%						
		目標値							
予算額 (うち翌年度繰越額)		決算額 (うち国庫支出金)			実績値				
8,700 (0)		8,375 (0)			達成率				

主要な施策の成果（事務事業評価）令和5年度実績【施策コード：I-5-(1)】

No.	事業名・事業概要・事業費	主な事業内容	主な事業内容ごとの決算額	成果指標	達成度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	評価
4	<b>空き交番・県民安全相談対策事業</b> ( H6 ~ ) 地域課、広報課 空き交番の解消及びパトロールの強化を図るため、交番相談員を配置するとともに、県民生活の安全相談に対して迅速・的確に対応するため、警察安全相談員を配置する。	①交番相談員の配置 (20交番21人) 住民からの相談対応、防犯活動・指導、遺失届等への対応、事件・事故発生時の警察官等への連絡、地理案内、ボランティアとの連携、通学路等における子どもの見守り活動等を実施 ②警察安全相談員の配置 (7警察署8人) 不審者情報、近隣トラブルなどの犯罪被害の未然防止に関する相談や交通取締り要望、事件相談その他困りごとなどの相談への対応及び事件事故や緊急を要する事案の速やかな警察官への引継ぎ等を実施	① 53,751 ③ ② 20,795 ④	<b>空き交番解消数 (交番相談員)</b> [交番]	目標値	20	20	20	A
			実績値		20	20	—		
			達成率	100.0%	100.0%	—			
			交番相談員延べ配置日数 [日]	目標値 4,284 実績値 4,292 達成率 100.2%	事業の成果・社会情勢の影響を踏まえた取組・今後の方針 住民ニーズである「パトロールの強化」と「空き交番の解消」に応えるため、県下33交番のうち20交番に21人の交番相談員を配置し、交番勤務員の街頭活動時間を確保した。15警察署のうち7署に8人の警察安全相談員を配置し、警察安全相談への迅速・的確な対応を行った。 今後も交番相談員等の配置による地域安全活動を実施する。	警察安全相談員勤務日数 [日]	目標値 1,608 実績値 1,651 達成率 102.7%		
予算額 (うち翌年度繰越額) 76,032 (0) 決算額 (うち国庫支出金) 74,546 (0)									

No.	事業名・事業概要・事業費	主な事業内容	主な事業内容ごとの決算額	成果指標	達成度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	評価
5	<b>特殊詐欺等被害防止対策推進事業</b> ( R2 ~ ) 県民生活・男女共同参画課 特殊詐欺等の被害を防止するため、市町村と連携した固定電話対策（特殊詐欺等防止機能付き電話機購入費の助成）を実施する。	①特殊詐欺等防止機能付き電話機等購入費補助 ・65歳以上の者を含む世帯を対象に、特殊詐欺等防止機能付き電話機等の購入経費を県及び市町村で補助（県1/3、市町村1/3） ・県の補助は1台当たり5,000円を上限 ②啓発用チラシの作成・配布 ・上記①の補助事業を広く周知するため、啓発用チラシを作成 ・チラシは、前期後期の2回に分けて作成 ・各市町村、各警察署、回覧板等を通じて配布	① 9,761 ③ ② 735 ④	<b>特殊詐欺被害件数</b> [件]	目標値	104	97	90	D
			実績値		177	206	—		
			達成率	29.8%	0.0%	—			
			啓発用のチラシ作成・配布 [枚]	目標値 80,000 実績値 85,000 達成率 106.3%	事業の成果・社会情勢の影響を踏まえた取組・今後の方針 スマートフォンや携帯へのメール、SNS利用による新たな手口等により、特殊詐欺被害が大幅に増加し、目標を達成できなかった。 特殊詐欺等防止機能付き電話機の補助制度導入後、固定電話による被害が着実に減少していることから、引き続き固定電話対策を実施する。さらに、消費生活安全・安心推進事業等とも連動し、増加するSNS、スマホ等対策として、広報の強化や各市町村と連携した講話の実施などにより、特殊詐欺被害の防止を図る。	目標値 実績値 達成率			
予算額 (うち翌年度繰越額) 11,285 (0) 決算額 (うち国庫支出金) 10,496 (9,762)									

No.	事業名・事業概要・事業費	主な事業内容	主な事業内容ごとの決算額	成果指標	達成度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	評価
6	<b>特殊詐欺等水際対策強化事業</b> ( H30 ~ ) 生活安全企画課 特殊詐欺の被害防止を図るため、各種の詐欺手口に対応した水際対策を強化する。	①特殊詐欺被害防止注意喚起事業 ・情報発信の拠点として大型ビジョンを大分駅前交番に設置 ・特殊詐欺被害防止用動画の作成 ②水際対策強化事業 ・コールセンターの設置 電話帳や押収された名簿を用いた架電での注意喚起を実施するとともに、予兆電話認知時における金融機関との調整やコンビニに対して最新の手口に関する情報提供等を実施 ・ATM警戒業務の実施 金融機関等に設置しているATMの巡回警戒や利用者への声かけを実施 ・コンビニ等の電子マネー売場に設置する注意喚起カードの作成 (20,000冊)	① 13,515 ③ ② 11,105 ④	<b>特殊詐欺被害件数</b> [件]	目標値	104	97	90	D
			実績値		177	206	—		
			達成率	29.8%	0.0%	—			
			コールセンター注意喚起完了件数 [件]	目標値 20,000 実績値 29,534 達成率 147.7%	事業の成果・社会情勢の影響を踏まえた取組・今後の方針 コールセンターの設置やATM警戒業務を実施するとともに、動画等を活用したテレビCMやWeb広告等に加え、大分駅前交番に設置した大型ビジョンでも積極的な広報啓発を行ったものの、予兆電話等の大幅な増加や犯罪手口の巧妙化等により、幅広い世代で被害が増加した結果、前年より被害件数は29件増加し、目標を達成できなかった。 令和6年度は、引き続き注意喚起や広報啓発等の水際対策に重点的に取り組むとともに、特殊詐欺等の犯罪に若者を加担させないための対策も推進する。	目標値 実績値 達成率			
予算額 (うち翌年度繰越額) 24,630 (0) 決算額 (うち国庫支出金) 24,620 (7,931)									

主要な施策の成果（事務事業評価）令和5年度実績【施策コード：I-5-(1)】

No.	事業名・事業概要・事業費	主な事業内容	主な事業内容ごとの決算額	成果指標	達成度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	評価		
7	<b>県民の安全を守る人的基盤強化事業</b> ( R4 ~ R6 ) 警務課、サイバー犯罪対策課  治安の維持を担う警察職員の確保・育成を推進するため、時代に即した効果的な広報活動等を強化し、より多くの受験者を獲得するとともに、若手職員を中心とした警察官の職務執行能力の向上や早期育成のための環境整備を行う。	①優秀な人材の確保 ・SNS広告による魅力の発信 ・オンライン説明会による採用募集活動  ②若手を中心とした職員の能力向上 ・サイバー犯罪に対応可能な人材を育成	① 3,438 ③	採用説明会参加人数	目標値	—	400	400	A		
			② 990 ④		実績値	—	1,324	—			
			主な活動指標と達成率			[人]	達成率	—	331.0%	—	
			オンライン説明会開催数	目標値	25	事業の成果・社会情勢の影響を踏まえた取組・今後の方針 優秀な人材確保のため、採用説明会等を対面式とオンライン式の双方で開催し、県内外からの参加型募集活動を実施した。併せて、新規に制作した採用募集動画をSNS広告として発信し、大分県警察の魅力を訴求した。また、部外講師によるサイバー犯罪対処能力向上に資する研修を開催し、経験の浅い若手を中心とした職員の能力向上を図った。今後も各種活動を一層強化して、優秀な人材の確保や特に若手職員の職務執行能力向上等を図り、県民の安全を守る人的基盤の強化を進める。					
			[回]	実績値	25						
サイバー犯罪対策研修受講者数	目標値	40		実績値	40						
[人]	達成率	100.0%									
	予算額 (うち翌年度繰越額) 4,452 (0) 決算額 (うち国庫支出金) 4,428 (0)										

No.	事業名・事業概要・事業費	主な事業内容	主な事業内容ごとの決算額	成果指標	達成度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	評価		
8	<b>犯罪被害者等支援推進事業</b> ( H30 ~ ) 県民生活・男女共同参画課  犯罪被害者等を支援するため、相談体制の強化や経済的負担の軽減を図るとともに、被害者等の二次的被害の防止に係る広報、啓発を行う。	①関係機関との連携強化、相談窓口の強化 ・犯罪被害者等支援コーディネーターの設置 ・市町村からの相談対応 ・個別事案対応のための調整  ②二次的被害の防止に係る広報・啓発 リーフレットの配布や大型ビジョンを活用した広報・啓発の実施  ③市町村の犯罪被害者等見舞金支給事業への補助 犯罪被害者等の経済的負担軽減の見舞金を支給する市町村を助成	① 2,681 ③ 800	支援関係機関連携会議参加人数	目標値	120	120	120	A		
			② 960 ④		実績値	123	126	—			
			主な活動指標と達成率			[人]	達成率	102.5%	105.0%	—	
			犯罪被害者等支援関係機関連携会議開催数	目標値	5	事業の成果・社会情勢の影響を踏まえた取組・今後の方針 一次的な相談窓口としての役割が期待される市町村を対象として演習を行い、対応力向上を図った。また、二次的被害防止のための広報・啓発を行い、県民の理解の増進を図った。引き続き、市町村向けの演習を行うとともに、各支援機関間の顔の見える関係づくりと連携強化に努め、犯罪被害者等への寄り添い支援の充実を図る。					
			[回]	実績値	6						
二次的被害の防止に係る広報・啓発	目標値	4		実績値	5						
[件]	達成率	125.0%									
	予算額 (うち翌年度繰越額) 5,224 (0) 決算額 (うち国庫支出金) 4,441 (0)										

No.	事業名・事業概要・事業費	主な事業内容	事業の成果・社会情勢の影響を踏まえた取組・今後の方針
9	<b>青少年健全育成対策事業</b> ( ~ ) 私学振興・青少年課  青少年の健全育成及び再犯防止のために関係機関と連携して取組を行うとともに、その活動を支援する。	①大分県青少年健全育成審議会の開催 青少年の健全な育成に関する条例に基づき、有害図書等の指定、青少年健全育成に関する重要な事項の調査・審議 ②青少年団体補助 青少年育成県民会議の会員である各団体等が行う青少年育成に向けた活動に対して助成 ③再犯防止推進 「大分県再犯防止推進計画」に基づき、犯罪を起こした人への社会復帰に対する支援を行うことで、再犯防止につながるよう、関係機関の活動を推進	有害図書等の指定など環境浄化を行うことで、青少年の非行件数は減少傾向にある。また、自然体験活動等青少年団体が行う活動に対して助成することで、青少年団体の活動の活性化につながっている。再犯防止については、令和5年度までに再犯者50人以下を目標とした取組を進めており、再犯防止推進協議会で施策を定め、進捗管理・情報共有に取り組んでいる。今後も課題を共有しながら取組を進めていく。